

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月10日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	浜松ホトニクス株式会社
【英訳名】	HAMAMATSU PHOTONICS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 晝馬 明
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1 （注）上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡 場所」において行っております。
【電話番号】	053(434)3311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 森 和彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区砂山町325番地の6（日本生命浜松駅前ビル）
【電話番号】	053(452)2141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 森 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (百万円)	64,953	73,074	130,495
経常利益 (百万円)	11,978	15,217	24,037
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,917	10,429	17,777
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,390	9,892	23,224
純資産額 (百万円)	179,427	184,769	187,558
総資産額 (百万円)	230,144	234,849	239,331
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	56.69	66.79	113.00
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.7	78.4	78.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	16,023	10,459	26,154
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	6,723	2,891	13,198
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,647	12,958	5,707
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	62,560	57,636	63,385

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.67	39.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。
 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありませ
 ん。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(電子管事業)

株式取得によりエナジティック・テクノロジー・インクを連結子会社にしております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加傾向となり、輸出も持ち直すなど、緩やかな景気回復基調となりました。しかしながら、欧米の政治動向や東アジア及び中東における地政学的リスクに加え、3月末にかけて円高傾向となる等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、将来に向けた中長期的なビジョンのもと、長年培ってきた当社独自の光技術を活かした研究開発並びに積極的な設備投資を継続することで、売上高、利益の拡大に努力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は73,074百万円と前年同期に比べ8,121百万円(12.5%)の増加となりました。また、利益面につきましても、営業利益は14,995百万円と前年同期に比べ3,833百万円(34.3%)の増加、経常利益は15,217百万円と前年同期に比べ3,239百万円(27.0%)の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,429百万円と前年同期に比べ1,511百万円(17.0%)の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[電子管事業]

光電子増倍管は、医用分野におきまして、PETなどの核医学検査装置向けの売上げが減少いたしました。しかしながら、血液分析などの検体検査装置向けがその高感度、低ノイズ、高速応答特性を評価されて堅調に推移いたしました。また、計測分野におきまして、高温や衝撃、振動などへの耐性に優れた油田探査装置向けの売上げが増加いたしました。

イメージ機器及び光源は、産業分野におきまして、X線非破壊検査用のマイクロフォーカスX線源がその高精細かつ高い信頼性・安定性を評価されて国内外で売上げが好調に推移いたしました。また、医用分野におきましてX線画像を可視像に変換するX線シンチレータの売上げが堅調に推移いたしました。さらに、環境分析等で用いられるキセノンフラッシュランプ及び重水素ランプも売上げを伸ばしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は27,941百万円(前年同期比15.5%増)、営業利益は10,003百万円(前年同期比19.6%増)となりました。

[光半導体事業]

光半導体素子は、産業分野におきまして、半導体製造・検査装置向けのイメージセンサ等の売上げが好調に推移したほか、産業用ロボット等の制御などFA(ファクトリーオートメーション)分野におけるフォトIC、フォトダイオード及びLEDの売上げも増加いたしました。また、医用分野における売上げも堅調に推移いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は34,157百万円(前年同期比14.3%増)、営業利益は11,282百万円(前年同期比29.3%増)となりました。

[画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、遠隔病理診断等で用いられる病理デジタルスライドスキャナの売上げが、新製品の投入もあり欧州を中心に堅調に推移いたしました。しかしながら、半導体故障解析装置が、下期への受注の集中により、売上げが減少いたしました。また、生命分野やバイオ分野で用いられるデジタルカメラの売上げも減少いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は8,681百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は1,880百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

[その他事業]

半導体レーザーに係る事業、子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

当セグメント（その他）の売上高は2,293百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は198百万円（前年同期比71.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産の主な変動は、受取手形及び売掛金が1,738百万円増加したものの、現金及び預金が13,588百万円減少したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ12,001百万円減少しております。

固定資産の主な変動は、有形固定資産が建物及び構築物の増加などにより3,177百万円、無形固定資産が米国子会社の買収に伴うのれんの増加により3,927百万円それぞれ増加したことから、固定資産は前連結会計年度末に比べ7,519百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,482百万円減少し、234,849百万円となりました。

流動負債の主な変動は、電子記録債務が3,385百万円減少したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ2,335百万円減少しております。

固定負債の主な変動は、厚生年金基金解散損失引当金が534百万円増加したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ642百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,693百万円減少し、50,080百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が7,750百万円増加したものの、自己株式の取得により9,999百万円減少したことなどから、当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,789百万円減少し、184,769百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ5,749百万円減少し、57,636百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は10,459百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上などによるものであり、前年同期に得られた資金16,023百万円に比べ5,563百万円の収入減となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は2,891百万円となりました。これは主として、非キャッシュである3ヶ月超の定期預金からの払戻しがあったものの、有形固定資産の取得による支出6,724百万円、米国子会社の株式取得による支出3,922百万円などによるものであり、前年同期に使用した資金6,723百万円に比べ3,832百万円の支出減となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は12,958百万円となりました。これは主として、自己株式の取得などによるものであり、前年同期に使用した資金2,647百万円に比べ10,310百万円の支出増となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、6,057百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	167,529,968	165,011,568	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	167,529,968	165,011,568	-	-

(注)平成30年4月20日開催の取締役会決議により、平成30年4月26日付で自己株式2,518,400株を消却いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	167,529	-	34,928	-	34,636

(6)【大株主の状況】

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,726	5.81
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	8,400	5.01
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,611	3.95
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	6,602	3.94
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,183	3.69
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,662	3.38
浜松ホトニクス従業員持株会	静岡県浜松市中区砂山町325-6	4,876	2.91
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	2,888	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,782	1.66
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	2,696	1.61
計	-	56,431	33.68

(注)1 上記のほか当社所有の自己株式12,463千株(7.44%)があります。

- 2 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者5社から、平成30年4月4日付（報告義務発生日平成30年3月28日）の大量保有報告書（変更報告書）が提出され、平成30年3月28日現在で、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロサンゼルス、サウスホープ・ストリート333	11,686	6.98
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロサンゼルス、サウスホープ・ストリート333	8,480	5.06
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40	594	0.35
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロサンゼルス、サンタ・モニカ通り11100、15階	241	0.14
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3	139	0.08
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	2,564	1.53

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,463,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 155,028,400	1,550,284	同上
単元未満株式	普通株式 37,868	-	-
発行済株式総数	167,529,968	-	-
総株主の議決権	-	1,550,284	-

- (注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
 2 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

(平成30年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1	12,463,700	-	12,463,700	7.44
計	-	12,463,700	-	12,463,700	7.44

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,902	70,313
受取手形及び売掛金	33,608	35,346
商品及び製品	8,742	8,431
仕掛品	16,389	16,450
原材料及び貯蔵品	6,620	7,268
その他	7,729	7,189
貸倒引当金	159	166
流動資産合計	156,834	144,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,668	35,327
機械装置及び運搬具(純額)	9,843	10,022
工具、器具及び備品(純額)	3,951	4,277
土地	16,545	16,727
リース資産(純額)	299	327
建設仮勘定	5,983	4,787
有形固定資産合計	68,291	71,469
無形固定資産		
のれん	9	4,022
その他	1,688	1,603
無形固定資産合計	1,697	5,625
投資その他の資産		
投資有価証券	3,684	4,153
繰延税金資産	6,412	6,267
その他	2,429	2,519
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	12,507	12,921
固定資産合計	82,497	90,016
資産合計	239,331	234,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,232	6,238
電子記録債務	8,866	5,480
短期借入金	2,230	2,264
1年内返済予定の長期借入金	3,194	3,182
未払法人税等	3,517	3,483
賞与引当金	4,570	3,913
災害損失引当金	-	131
その他	12,446	13,028
流動負債合計	40,059	37,723
固定負債		
長期借入金	3,683	3,598
厚生年金基金解散損失引当金	-	534
退職給付に係る負債	7,025	7,138
その他	1,004	1,086
固定負債合計	11,713	12,356
負債合計	51,773	50,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金	34,672	34,672
利益剰余金	131,678	139,429
自己株式	16,060	26,060
株主資本合計	185,219	182,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,259	1,553
為替換算調整勘定	1,210	263
退職給付に係る調整累計額	750	687
その他の包括利益累計額合計	1,719	1,129
非支配株主持分	618	669
純資産合計	187,558	184,769
負債純資産合計	239,331	234,849

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	64,953	73,074
売上原価	32,915	35,383
売上総利益	32,038	37,690
販売費及び一般管理費	1 20,876	1 22,695
営業利益	11,161	14,995
営業外収益		
受取利息	97	77
投資不動産賃貸料	33	44
為替差益	527	77
持分法による投資利益	55	53
その他	229	233
営業外収益合計	943	486
営業外費用		
支払利息	57	32
不動産賃貸費用	38	60
自己株式取得費用	-	103
その他	29	66
営業外費用合計	125	264
経常利益	11,978	15,217
特別利益		
固定資産売却益	11	11
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	11	11
特別損失		
固定資産売却損	5	52
固定資産除却損	29	13
災害による損失	-	2 201
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	534
特別損失合計	35	800
税金等調整前四半期純利益	11,954	14,428
法人税等	3,001	3,967
四半期純利益	8,953	10,461
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,917	10,429

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	8,953	10,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	293
為替換算調整勘定	3,038	928
退職給付に係る調整額	70	63
持分法適用会社に対する持分相当額	30	2
その他の包括利益合計	3,436	569
四半期包括利益	12,390	9,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,322	9,839
非支配株主に係る四半期包括利益	68	52

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,954	14,428
減価償却費	4,707	4,919
賞与引当金の増減額(は減少)	5	645
受取利息及び受取配当金	120	100
支払利息	57	32
持分法による投資損益(は益)	55	53
売上債権の増減額(は増加)	1,418	2,147
たな卸資産の増減額(は増加)	730	619
仕入債務の増減額(は減少)	493	1,972
その他	1,567	652
小計	17,923	14,494
利息及び配当金の受取額	117	100
利息の支払額	57	32
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,960	4,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,023	10,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	521	7,810
有価証券の売却による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	7,647	6,724
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3,922
その他	598	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,723	2,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	163	24
長期借入金の返済による支出	96	97
自己株式の取得による支出	0	10,103
配当金の支払額	2,679	2,680
その他	34	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,647	12,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,313	359
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,964	5,749
現金及び現金同等物の期首残高	53,595	63,385
現金及び現金同等物の四半期末残高	62,560	57,636

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間に株式取得によりエナジティック・テクノロジー・インクを子会社化したことに伴い、同社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(厚生年金基金解散損失引当金)

第1四半期連結会計期間に当社が加入している全国電子情報技術産業厚生年金基金において解散認可申請を行う方針が決議されたため、解散に伴い発生する損失の見込額を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	243百万円	411百万円
支払手形	8	9

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
給料	4,923百万円	5,284百万円
賞与引当金繰入額	1,031	1,146
退職給付費用	416	459
研究開発費	5,824	6,057

2 災害による損失

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)

平成30年3月29日に当社豊岡製作所において火災が発生し、その損失見込額201百万円を特別損失に計上しております。

災害による損失の内訳は次のとおりであります。

建物等の原状回復費用	131百万円
有形固定資産やたな卸資産の滅失額等	70
合計	201

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	83,076百万円	70,313百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,515	12,676
現金及び現金同等物	62,560	57,636

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月16日 定時株主総会	普通株式	2,678	17	平成28年9月30日	平成28年12月19日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月8日 取締役会	普通株式	2,678	17	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	2,678	17	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月7日 取締役会	普通株式	2,636	17	平成30年3月31日	平成30年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	24,187	29,881	8,826	62,895	2,057	64,953	-	64,953
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	844	442	8	1,294	252	1,546	1,546	-
計	25,031	30,324	8,834	64,189	2,310	66,500	1,546	64,953
セグメント利益	8,367	8,723	1,919	19,009	115	19,124	7,963	11,161

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 7,963百万円には、セグメント間取引消去 724百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 7,239百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	27,941	34,157	8,681	70,780	2,293	73,074	-	73,074
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	783	403	5	1,192	310	1,502	1,502	-
計	28,725	34,560	8,686	71,973	2,603	74,576	1,502	73,074
セグメント利益	10,003	11,282	1,880	23,166	198	23,364	8,369	14,995

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 8,369百万円には、セグメント間取引消去 675百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 7,694百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益	56円69銭	66円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	8,917	10,429
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	8,917	10,429
普通株式の期中平均株式数 (千株)	157,316	156,152

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成30年4月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を実施いたしました。

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の数

2,518,400株

(3) 消却日

平成30年4月26日

2 【その他】

平成30年5月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....2,636百万円

(2) 1株当たりの金額17円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年6月4日

(注) 平成30年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月10日

浜松ホトニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 村 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 相 澤 範 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。